

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		平成30年7月9日					
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 兵庫県神戸市中央区小野柄通7丁目1番1号 日本生命三宮駅前ビル11階		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 株式会社トリドールジャパン 代表取締役社長 恩田 和樹					
主たる業種	食堂、レストラン（専門料理店を除く）	細分類番号	7	6	1	1	
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/>	第12条第1項第1号	<input type="checkbox"/>	第12条第1項第2号又は第3号	<input type="checkbox"/>	第12条第1項第4号
計画期間	平成29年4月から平成31年3月まで						
基本方針	自然の恵みである「食」を扱う企業の責任として、環境問題に積極的に取り組み、社会の持続的発展に貢献します。（環境方針 前文） 売上原単位で毎年1%以上の継続的な削減を目指します。						
計画を推進するための体制	株式会社トリドールホールディングス（親会社）の環境委員会に、エコプロジェクトを設置して省エネ活動を推進しています。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量		基準年度 (28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	増減率
	事業活動に伴う排出の量		3,251.4 トン	3,234.0 トン	トン	トン	-0.5 パーセント
	評価の対象となる排出の量		3,251.4 トン	3,234.0 トン	トン	トン	-0.5 パーセント
実績に対する自己評価		9%の事業成長をしながら温室効果ガスの排出総量を削減することができたおんは、各店舗での地道な省エネ努力の積み重ねの結果と評価しております。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	増減率
	店舗	事業活動に伴う排出の量 3234	1.28	1.16			-9.38 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
実績に対する自己評価		営業部で、節水に重点をおいた省エネ活動を推進した結果、節水に伴いエネルギー消費削減にも顕著な効果がみられました。					
重点的に実施する取組の実施状況			基準年度 (28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	備考
			33.0 パーセント	33.0 パーセント	パーセント	パーセント	
具体的な取組及び措置の内容	(29)年度		本社に環境委員会を新設し、全社横断的な省エネ、温室効果ガス削減への取り組みを開始しました。初年度はモデル店舗にてエネルギー消費実態の分析を実施しました。				
	(30)年度						
	(31)年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容						
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価						
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分		第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	備考	
	森林の保全及び整備によるもの		トン	トン	トン		
	地域産木材の利用によるもの		トン	トン	トン		
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの		トン	トン	トン		
	グリーン電力証書等の購入によるもの		トン	トン	トン		
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの		トン	トン	トン		
合 計		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	80名程の参加を募って富士山での植樹活動に参加。環境問題への取り組みについて勉強会を行い啓蒙活動を実施。						
特記事項							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。  
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。  
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。